

2022 年度事業計画書

〔 2022 年 04 月 01 日 から
2023 年 03 月 31 日 まで 〕



公益財団法人

つくば科学万博記念財団

TSUKUBA EXPO'85 MEMORIAL FOUNDATION

公益財団法人つくば科学万博記念財団（以下「財団」という。）は、明確なビジョンと方針をもって事業を計画的に進めるため、2022年度から5年間を対象とする財団中長期計画（以下「中長期計画」という）を策定した。

2022年度からは、これまでの計画の考え方や使命を継承しつつ、新たな課題や留意すべき事項も踏まえ、時代の流れや社会のニーズの変化に対応していきながら、科学技術で人をつなぎ、みらいをつくる人と文化づくりに計画的に取り組んでいく。

これからの5年間の事業を推進していくにあたって、基本とすべき活動の方針は以下のとおりとされた。

- ①つくばにある科学館として、地域社会と科学技術をつなぎ、科学技術に対する理解と支援が得られるよう活動する。
- ②未来を担う児童生徒など若い世代の科学技術への関心を高める。
- ③つくばを中心とする地域からの期待に応え、魅力ある科学館として地域における存在感を高める。
- ④つくばにある特徴を活かし、地域の研究機関や教育機関などとの外部連携・協力を強化し、開かれた館の運営に努める。
- ⑤新型コロナウイルスなどの感染症拡大防止に努め、入館者及びスタッフの安全を確保する。
- ⑥財団とセンターの健全な運営を図るため、必要な収入の確保など財団の運営基盤の強化を図る。

2022年度における事業もこれらの基本方針に沿って行うこととする。

I. 個別の事業活動に関すること

1. つくばエキスポセンターの運営に関する事業【公益1・収益1】

つくばエキスポセンター（以下「センター」という。）の運営事業は、中長期計画に基づき、つくばに立地することを意識し、「若い世代の科学技術への関心を高める」、「魅力ある科学館として地域における存在感を高める」という観点から、新型コロナウイルス感染症拡大防止にも留意しながら、展示や科学技術コミュニケーション、催事、プラネタリウム等の様々な活動を推進していく。

事業の実施にあたっては、地元自治体やつくば地域に立地する研究開発機関、大学や民間企業等との外部連携・協力をより強化していくとともに、ボランティアの幅広い協力も得て、センターの役割を果たしていく。

加えて、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、館内の抗ウイルスコーティング対応、毎日の消毒作業等を実施し、入館者及びスタッフの安全を確保していく。

(1) 展示【公益1】

展示事業は、あらゆる世代の入館者が科学技術に触れることのできる機会や場となることを目指し、科学技術への興味・関心の惹起、発展的な理解増進に繋がるよう、展示場ごとの機能や役割を明確化し展開していく。

ポストコロナ社会への対応を留意した展示のあり方、つくば市が進めるつくば中心市街地まちづくりヴィジョンの動向や入館者のニーズを踏まえ、展示更新等の計画を立てる。

また、あらゆる入館者に向けたサービスの向上に向け、外国語対応をはじめ、幼児向け、親子向け等の幅広い層に科学への興味を喚起する展開の検討を行っていく。

①1 階展示場および屋外展示場【公益1】

1 階展示場および屋外展示場は、日常生活の中における科学技術と出会い、体験し、面白さを実感できる「科学技術のエントランス機能」を果たしていくことを目指す。

また、新たに未来の主人公である幼児向けの展示も意識し、子どもはもちろん、親子で科学に触れられる場となるよう展示物を整備する。加えて、長期展示による老朽化や情報の陳腐化等が著しい展示物は引き続き更新作業を適宜進める。

屋外展示場は、つくばのランドマークともなっているH-IIロケット実物大模型を存続させるための必要な調査と塗装等整備計画を立てる。また、多様な交流が生まれる空間づくりやイベントを実施する場としても活用していく。

②2 階展示場【公益1】

2 階展示場は、科学技術の重要性を認識し、理解を深め、発展させる機能を果たしていくことを目指し、第6期科学技術・イノベーション基本計

画や最新の研究状況・運用状況を念頭に、関係機関等の協力を得て、情報の更新や追加を適宜実施する。また、筑波研究学園都市の研究機関、教育機関等からの協力を得て、つくばの最新研究活動を紹介する取り組みを進める。

③3Dシアター【公益1】

3Dシアターは、センターの特長ある体験設備としてプログラムの上映を行うとともに、団体入館者を対象とした利用促進やシアター機能を活かした多様な展開に取り組む。また、新たな番組を制作するための計画を立てる。その際、学校とも連携した教育ツールとしての活用も念頭に入れていく。

(2) 催事【公益1】

催事業は、科学技術をより身近に感じ、科学への興味を惹起することを念頭に事業に取り組む。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に配慮し、引き続き安全で魅力的なプログラム等が提供できるよう企画・実施する。

①一般催事【公益1】

一般催事は、誰もが気軽に参加でき、自然現象や生活を支える身近な科学技術等を実感できるよう内容を更新し、サイエンスショー、科学教室、ワークショップを開催する。

その他、外部機関との連携を深め、プログラミング教室等の実施と環境問題のような新たな課題に関連するイベントについても検討する。

②特別催事【公益1】

特別催事は、科学の驚きを体験・発見する場として、外部関係機関との連携も強化しながら、科学の面白さに加え、話題性のあるテーマをタイムリーに提供できるよう企画展等を実施する。

実施にあたっては、幅広い世代の入館者層の発掘や獲得に留意し、社会からの関心をはじめ、魅力あるテーマを選択し常に新鮮さを与えることができるよう年間を通じて開催する。

(3) プラネタリウム【公益1】

プラネタリウムはセンターの中核的設備として、魅力あるプログラムの上映や企画を行っていく。また、設備環境を維持するために確実な保守管理、必要な更新を実施する。

上映にあたっては、集客力のある番組の導入やリバイバル番組、サブスク립ションサービスを活用して、季節に応じた番組編成を行っていく。星空解説番組においては、デジタル式プラネタリウムの機能を十分に活用した解説を行う。また、学習指導要領に沿った学習番組の充実を図り、学校団体への柔軟な対応や誘致に努め、団体利用の促進にも繋げていく。加えて、

教育機関との連携を強化して、学校活動の場としての施設利用や科学クラブ等への協力支援を行っていく。

その他、次代のプラネタリウムに関する調査検討を確実に進めるとともに、地元自治体や研究開発機関、大学や民間企業等と連携し、全天周映像などプラネタリウム施設を利用した新たな可能性を探る取り組みにもチャレンジしていく。

(4) ミュージアムショップ【収益1】

入館者の科学技術に対する興味関心の喚起に資するため、財団の知的・人的資源の活用を図り、科学館としての品揃えやディスプレイに配慮し、オリジナル商品や地域の特色も踏まえた商品等の充実・販売の促進により、売り上げの増加に努める。

また、新型コロナウイルス感染症拡大の状況の先行きが見えない中で、販売促進の方法や需要の見込める商品の検討を行い、ポストコロナ社会でのミュージアムショップのあり方を模索する。

(5) その他【公益1・収益1】

センター全体の活動周知や団体来館の促進、学校教育に関連したイベント等の開催をはじめ、科学技術コミュニティの場になることを意識し、関係機関等と連携し、協力を得て展開していく。【公益1】

また、民間事業者の協力を得て、引き続きカフェ運営を行う。前年以上に収益を見込めるよう、運営方法を工夫する。【収益1】

その他、財団の事業目的に沿った施設等の貸与・貸付を行う。【収益1】

2. 科学技術の普及啓発及び人材育成の促進、科学技術に関する産業界、大学及び公的研究機関の連携促進並びに科学技術の国際交流の促進に関する事業【公益2・収益2】

未来を担う児童生徒等の若い世代が科学技術への関心を高められるように普及啓発活動を行っていく。その際、つくば地域からの期待や要望に応えられるよう配慮する。また、筑波研究学園都市をはじめとする地域の科学技術振興活性化にも資するため、関連する自治体、機関等との連携促進を図りながら各種事業を実施していく。

(1) 科学技術の普及啓発及び人材育成の促進【公益2】

①科学技術週間における筑波研究学園都市研究施設一般公開に対する支援をはじめとする施設料金割引、展示展開・催事等の実施【公益2】

②科学技術を通じた地域コミュニケーションの創造のための事業【公益2】

地元自治体、教育機関や研究機関の連携によるコミュニティづくりへの支援を検討し協力していく。

③全国ジュニア発明展【公益2】

未来を担う小中学生がものづくりを通して、創意工夫することを学び、さらに将来の科学技術人材として育っていくことを目的として全国的規模で事業を実施してきたが、2019年度にこの活動をさらに効率的・効果的に進めていくため、事業目的を継承するかたちで地元茨城県全体の小中学生の科学研究・発明工夫活動を県と一体となり、支援していくこととした。引き続き茨城県と連携し、地域の教育活動の支援に力を入れていく。

④科学技術の普及啓発及び人材育成を促進する事業の共催支援・協力【公益2】

科学技術の普及啓発及び人材育成を促進する事業について、これまでの成果と今後の効果や見通しを踏まえ、「第64回科学技術映像祭」等の事業に共催支援、開催に協力する。

⑤おとなのためのサイエンス講座【公益2】

2017年度より「科学の街つくば」という環境を活かし、大人が気軽に科学技術について学び、関心を深めることができる場を提供することを目的に開講している。引き続き、新しい講師や講座の開拓、新規受講者増に努める。また、地域におけるニーズの調査等、今後の活動に向けた見直しを引き続き行っていく。

⑥アウトリーチ活動【公益2】

つくばに立地する科学館として、子どもたちの人材育成支援に向け、科学技術のリテラシー向上及び普及啓発を目的とし、コロナ禍に対応した取り組みを試しながら展開していく。また、外部資金等も活用し学校教育現場や学習施設等との連携にも取り組む。その他、つくば市と共催している出前教室については、プログラムの充実を図り継続する。

⑦エキスポ科学クラブ【公益2】

将来の科学技術人材の育成とその拠点となることを目的とした「エキスポ科学クラブ」を引き続き実施する。実施にあたっては、プログラムの見直しや新規開発に努め、新たに5年生向けのプログラムを追加する。

⑧科学館連携事業【公益2】

全国の科学館とのネットワークを活用し、科学館展示の合理的な運用の検討を行っていく。その中で、展示物の貸出や巡回等の要望にも対応し他館への協力を行っていく。

⑨学芸員育成のための教育支援・職場体験、企業実習の受け入れ【公益2】

大学生等の学芸員教育実習及び企業実習、小中学生の職場体験等の受け入れ、次世代の科学技術を担う人材の育成に貢献する。

また、昨年度に引き続き、つくばインターナショナルスクール (TIS) と連携し、地域における教育活動の向上を図っていくとともに、次年度以降

の活動に関する検討を行う。

(2) 科学技術に関する産業界、大学及び公的研究機関の連携促進並びに科学技術の国際交流の促進【公益2・収益2】

①助成支援【公益2】

「みらいの科学技術振興事業」(つくばリンク事業)として、事業の効果や支援の必要性を十分に精査し、青少年を対象とした地域における科学技術への関心を高める活動や国際交流推進活動及び国際シンポジウム開催に対して助成・支援を行う。また、研究交流及び産学官連携等を推進する筑波研究学園都市交流協議会、つくばサイエンス・アカデミー等の団体・研究会に対する助成・支援・協力をを行う。

加えて、財団の財政状況を考慮し、助成のあり方について検討を進める。

②つくばサイエンスニュースによる情報発信【公益2】

インターネット版科学技術情報「つくばサイエンスニュース」により、筑波研究学園都市にある産学官の研究機関が発表した科学技術関連のニュースをつくば発の研究成果としてわかりやすく発信していく。また、地元自治体や関係機関との連携による相互情報発信を通じて地域全体の科学活動の可視化に貢献する。

③研究者語学研修を通じた研究者交流【収益2】

筑波研究学園都市にある研究機関や大学の研究者等の研究交流推進に資するため、文部科学省研究交流センターと共催で英語研修を実施する。

コロナ禍の授業のあり方や研修者の所属組織からの要望も考慮しながら、収益性も念頭に多様なニーズに対応できるよう実施していく。

3. 科学技術関係団体等に関する事業【他1】

「科学技術団体連合」及び「牧友会」の事務局業務について、別団体がり扱っていることにより、引き続き、休止する。

4. 情報発信・広報活動

センターの事業等に関し、地元記者会等へのタイムリーな情報の提供や各種取材に適宜対応する。また、リニューアルしたホームページやSNSを活用したタイムリーな広報を行っていくとともに、情報発信等の効果を確認しながら、対象エリア、タイミング、媒体等の見直しを図り、効果的な広報活動を展開していく。加えて、ホームページやSNS等の閲覧者数を増やす工夫を行っていく。その他、館内用デジタルサイネージを導入し、館内における情報提供サービスの向上を図る。

5. その他

財団活動を効率的かつ効果的に進めていくため、2022年度からの5年間を対象とした中長期計画のもと、地元自治体をはじめとする関係機関等からの連携・協力を得て、事業運営に努める。

また、地域における役割の認識や期待に応えるため、つくば市等との定例的な意見交換を継続し、地域に留意した事業の展開や新たな取り組みを検討していく。

II. 財団運営に関する総合的な活動に関すること

1. 代表理事・業務執行理事及び理事会・評議員会

代表理事及び業務執行理事の執行体制で財団経営を担い業務を適切に執行する。理事会・評議員会については、定款等で定められている通り適切に運営する。

2. 監事監査

理事の業務執行及び事業報告、計算書類等の監事監査を行う。また、これに資するため外部監査として公認会計士による監査を実施する。

3. 基金の運用

財団を健全に運営しその目的を達成するため、金融環境の現状を踏まえ、基金運用の方針に基づき、柔軟かつ機動的に運用を行う。

4. 外部資金

センターの運営等に際して、可能性のある外部資金等を検討し、積極的に対応する。

5. 施設・設備【公益1】

センター来館者の安全性や快適性を確保するため、計画的に施設・設備等の整備を実施し、既存施設の老朽化対策の取り組みを推進する。

6. 業務執行体制

財団業務を担う人材の確保、多様化する業務への柔軟な対応、職員の能力・専門性をより発揮しやすい環境の醸成に取り組んでいく。引き続き、働き方改革にも積極的に取り組む。

以上